

石巻市 地方人口ビジョン検討資料

1. 人口の現状分析

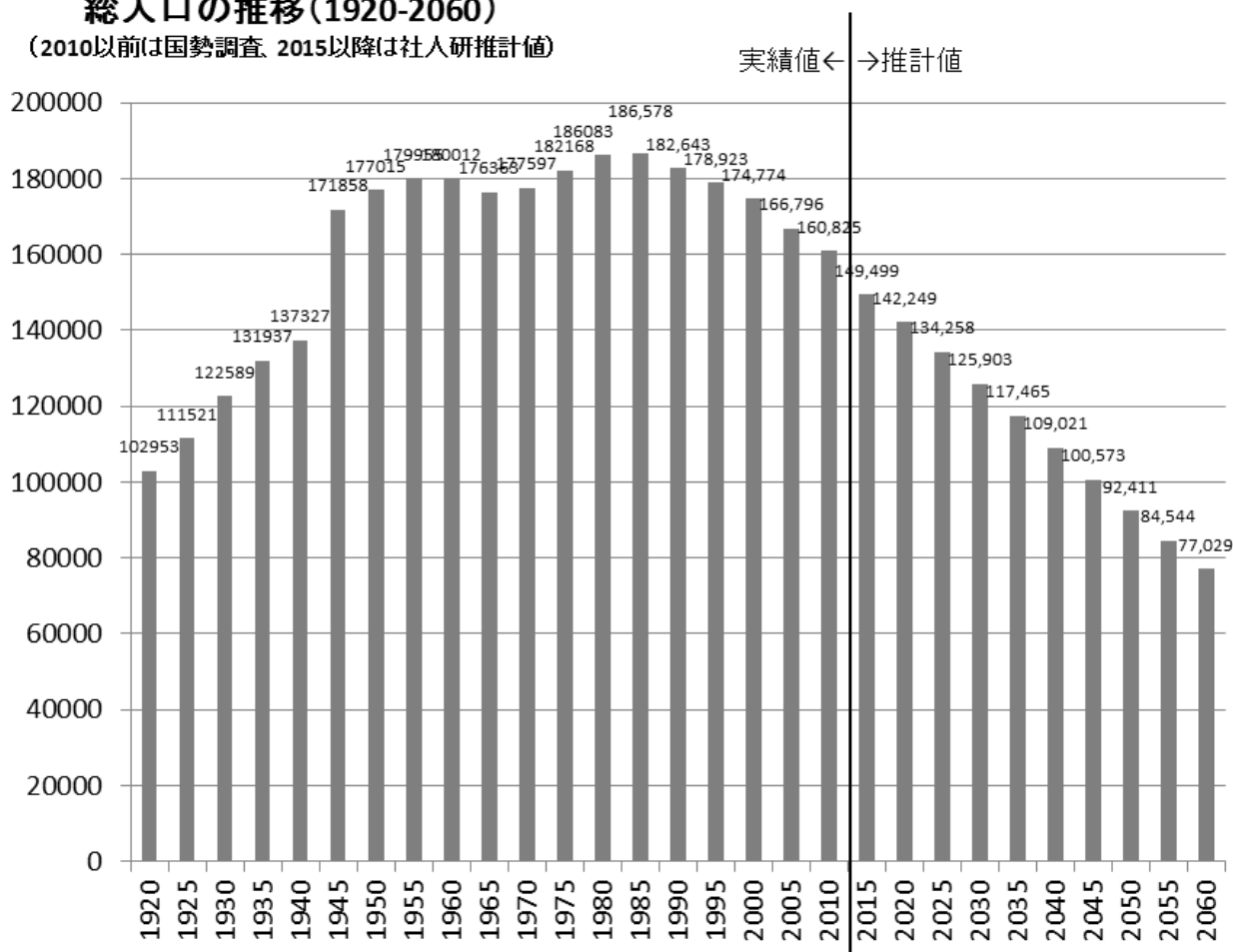
(1) 人口動向分析

① 総人口の推移と将来推計

- 1920年～現在および将来にかけて本市の人口は下図のような推移を見せている。第二次大戦後から17万～18万人程度の人口で推移しており、高度成長期の1965年頃に若干減少に陥るが、1985年頃にはピークを迎えている。
- しかし1985年以降は減少傾向が続き、現在から将来に至るまで一貫して減少を続ける推計となっている。2040年頃には10万人に近づき、これまでの最小値（国勢調査開始時の1920年）を下回ることになる。

総人口の推移(1920-2060)

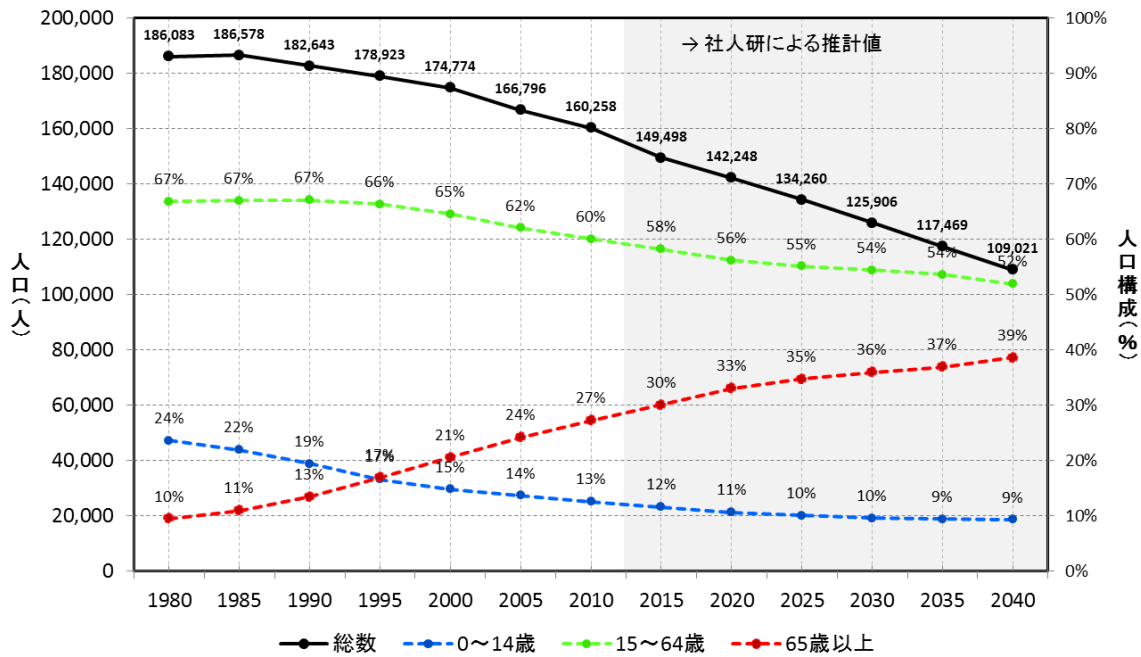
(2010以前は国勢調査、2015以降は社人研推計値)



②年齢3区分別人口の推移と将来推計

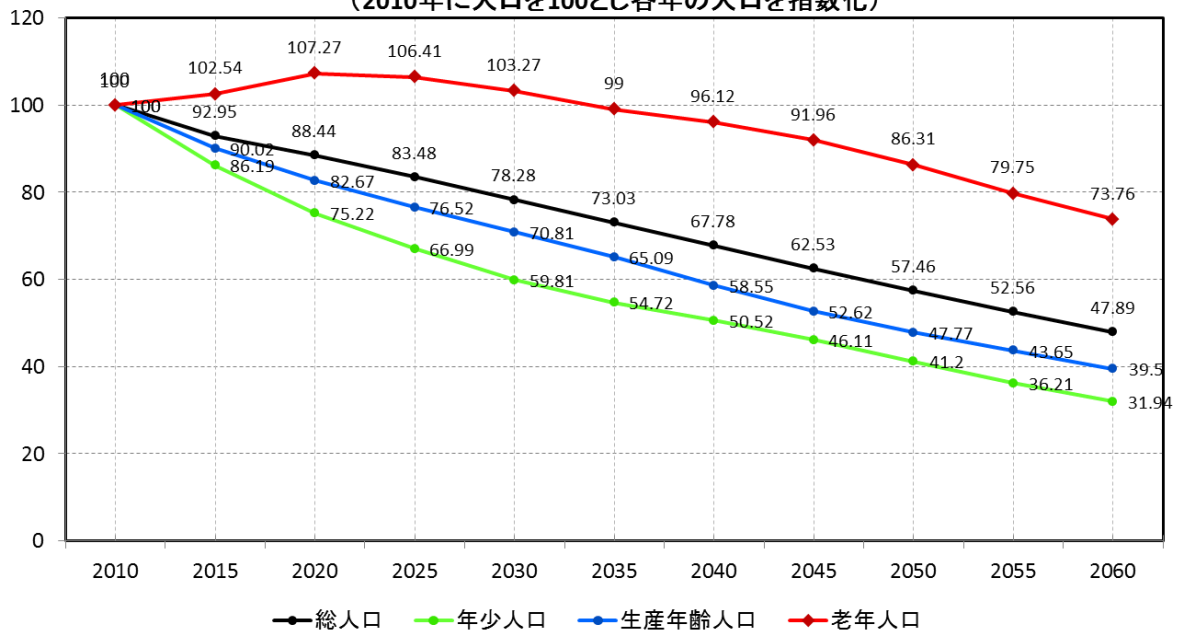
- 全人口に占める年少人口（0-14 歳）および生産年齢人口（15-64 歳）の割合は年々減少傾向であり、一方で高齢化率は、現在 30%程度であるが 2040 年には 40% 近くに達すると予想されている。
- 下のグラフでは、年齢区分別の将来人口では、年少人口、生産年齢人口は今後一貫した減少となるが、高齢者は 2020 年までは増加を続け、以降減少に転じることが予想されている。

総人口の推移及び年齢3区分別人口の推移



人口減少段階の分析

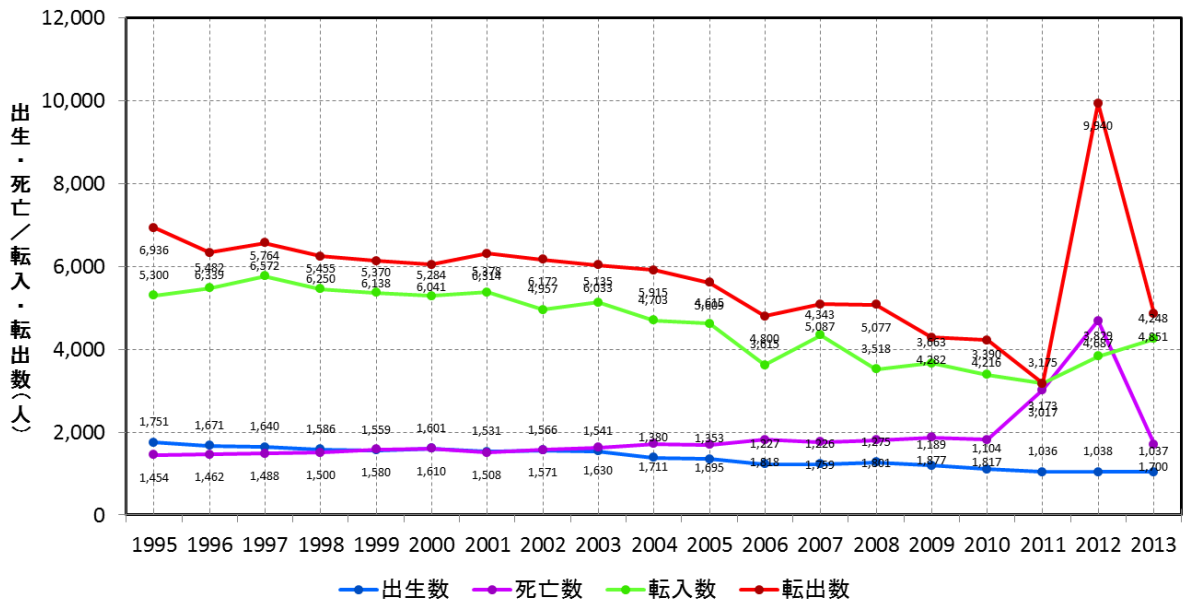
(2010年に人口を100とし各年の人口を指数化)



③出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

- 2000年台に入ってから、本市の出生数は死亡数を下回っており、震災発生前から自然減の傾向が続いている。
- 転入・転出でも、ほぼ一貫して転出超過の傾向が続いているが、震災の影響で転出が大幅に増加した一方で、転入も増加傾向に転じている。

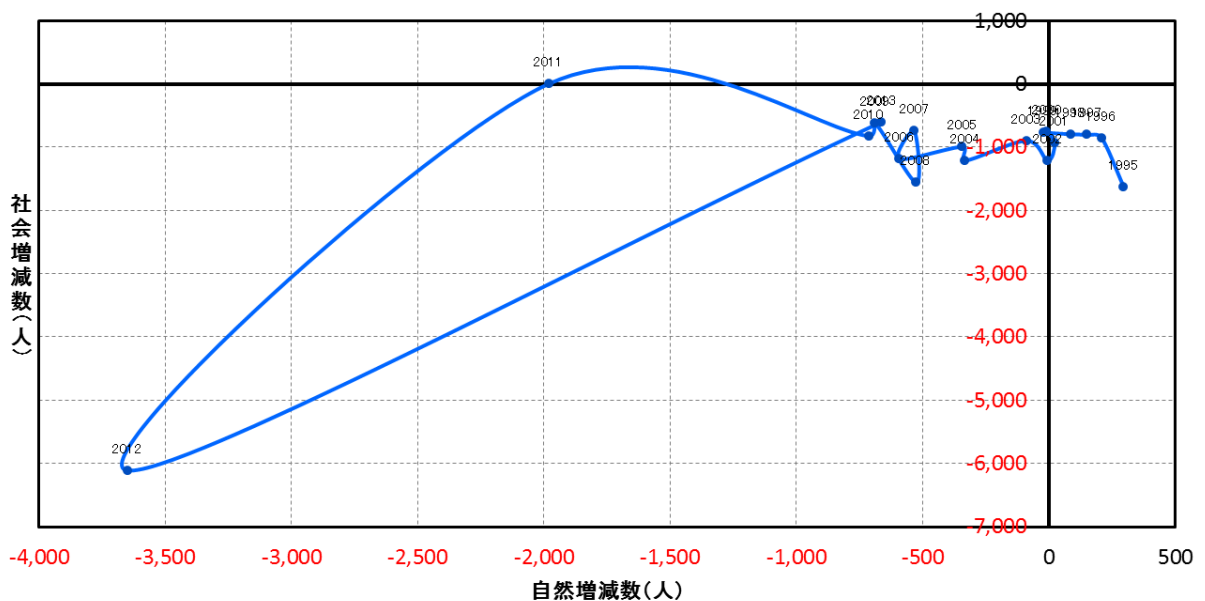
出生・死亡数、転入・転出数の推移



④総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

- 震災前は社会減の傾向が続きながら、自然増から自然減に徐々に転じてきていたが、震災による影響で大きく自然減・社会減となっている。

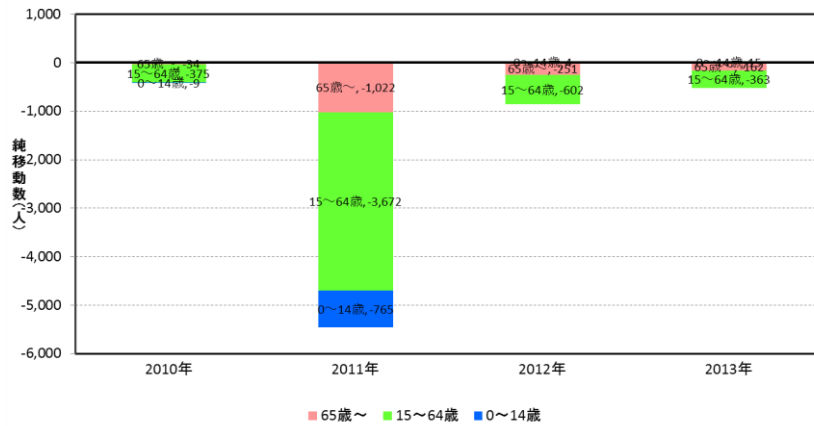
総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



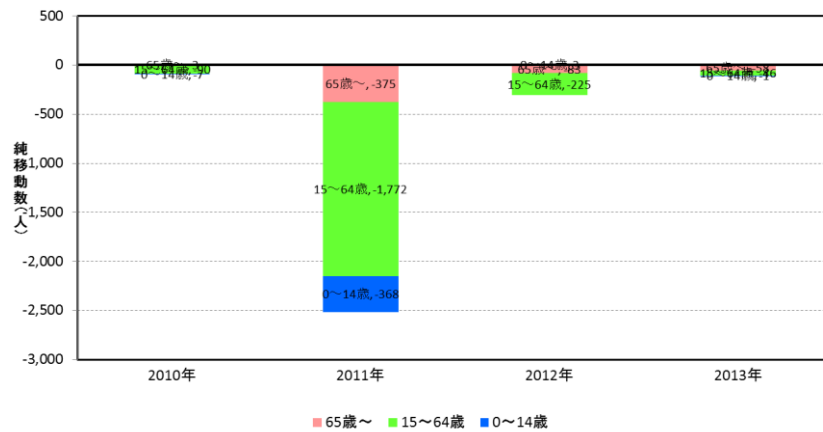
⑤性別、年齢階級別の人口移動の状況

○ 本市の年齢別の人口移動に関する純移動数（転入数-転出数）は、震災以前からの転出超過（純移動数がマイナス）の状況が続いており、男女で比較すると特に女性の転出が多くなっている。

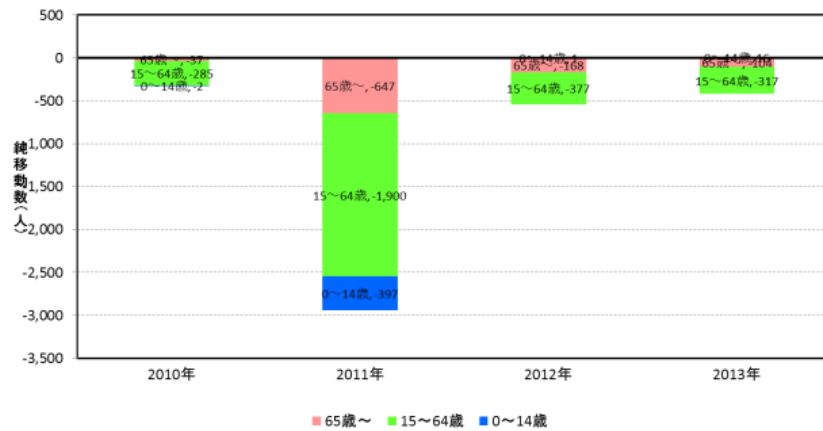
年齢3区分別の人口移動の状況



年齢3区分別の人口移動の状況(男性)



年齢3区分別の人口移動の状況(女性)



⑥地域間の人口移動の状況（他市町村との人口移動の状況）

【本市－他地域】

○ 本市の人口移動の年齢階級別の特徴としては、大学進学や就職をする20歳前後に転出超過が顕著であり、特に東京圏への転出が多い。
 県内の移動では、近距離の通勤通学10%圏内からは転入がみられるが、それ以外の地域には転出が多くなっている。

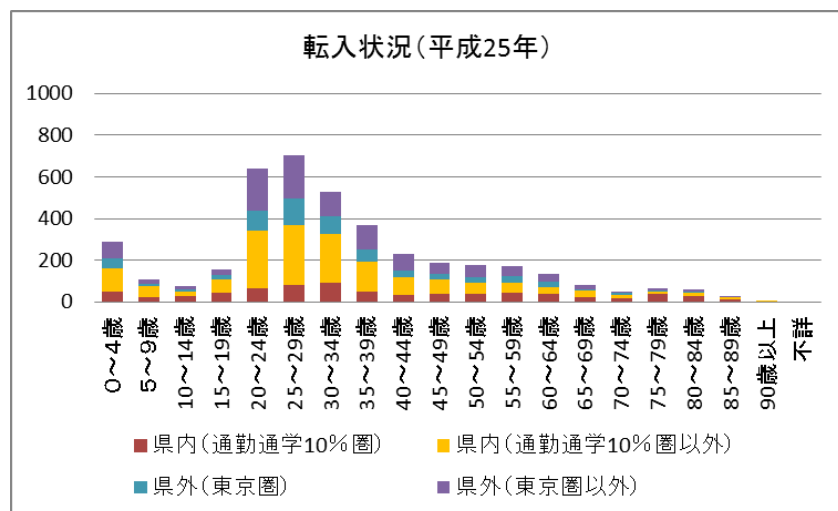
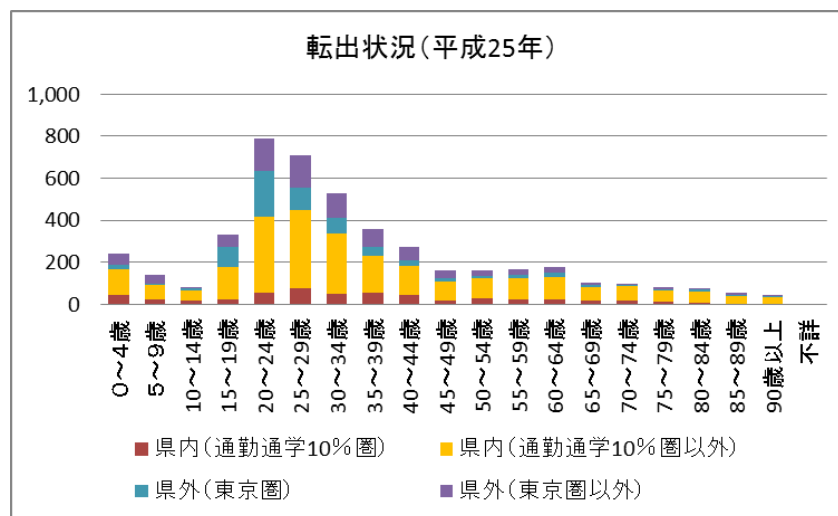
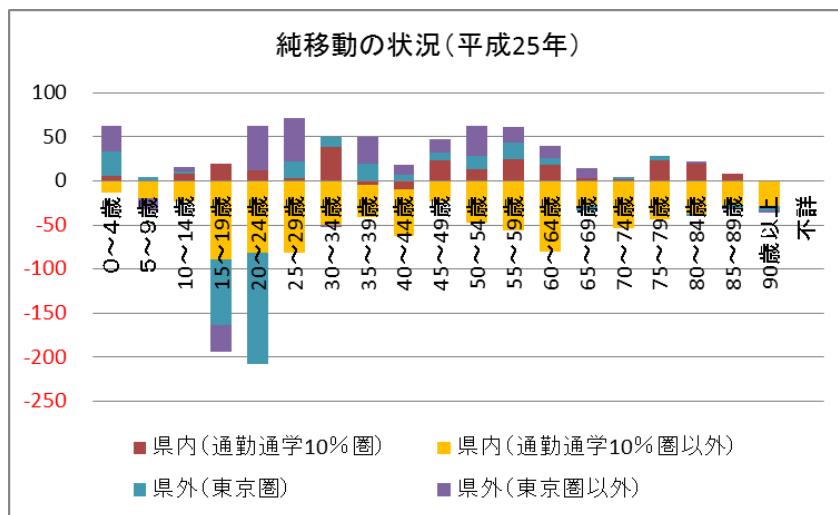
※通勤通学10%圏

：東松島市・女川町

※東京圏

：東京都、埼玉県

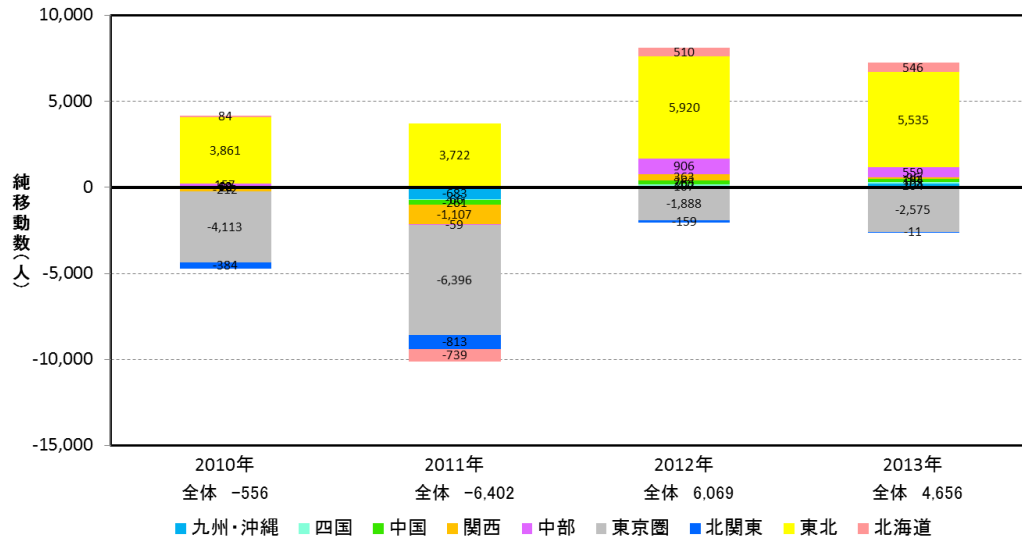
千葉県、神奈川県



【県全体－各地域ブロック間】

○ 県全体と他の地域ブロック間の移動状況では、東京圏への流出が継続してみられるが、震災前後では 2011 年を除き、震災後のほうが転出数は少ない。逆に東北ブロックからの流入が増加している。

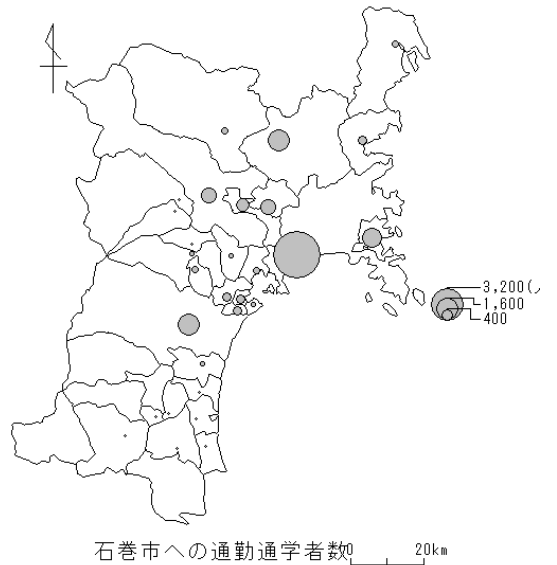
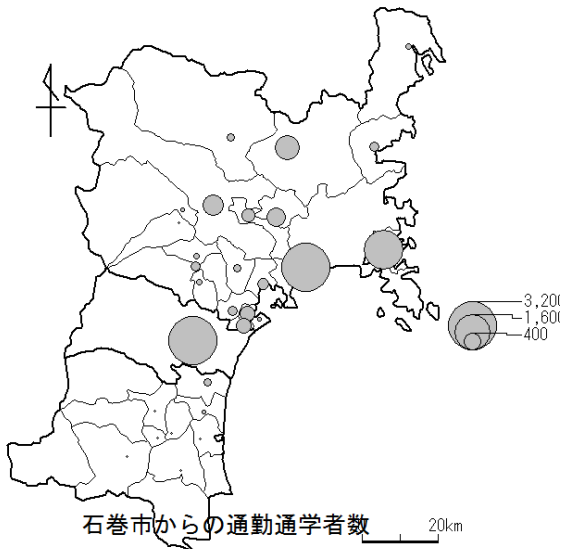
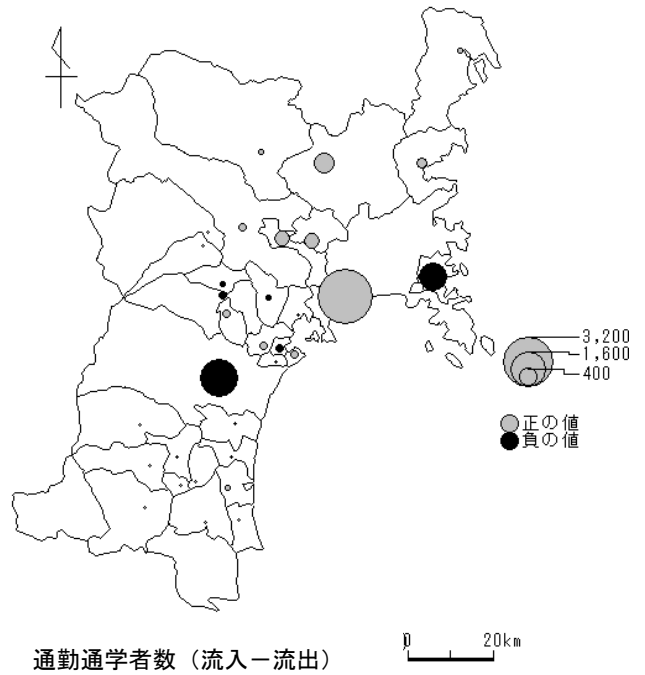
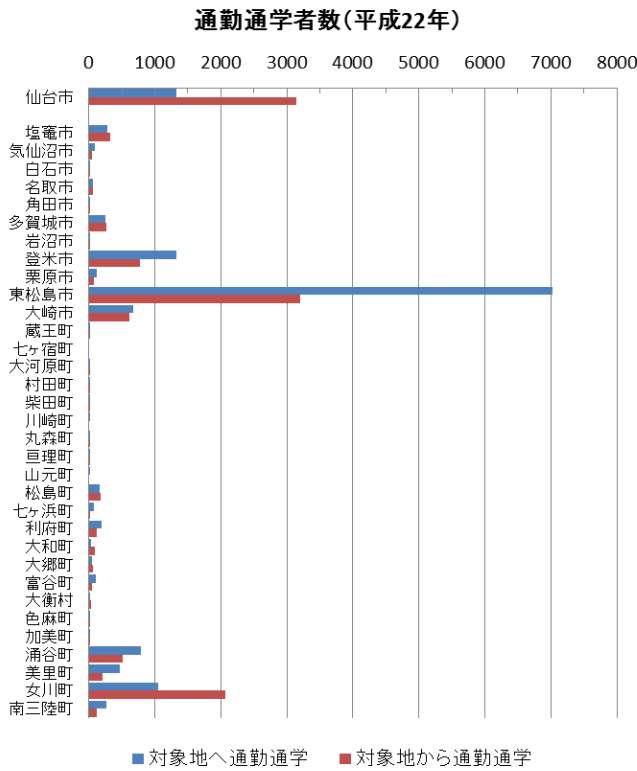
地域ブロック別の人口移動の状況



⑦その他

【通勤通学】（平成22年）

○ 通勤通学の状況は、仙台市・東松島市・女川町との関係が強く、1000人以上の行き来が相互に発生している。しかし、仙台市・女川町は、石巻市から流出する通勤通学者のほうが多く、流出が超過となっている。



(2) 将来人口の推計と分析

① 出生率や移動率等について仮定値を変えた人口推計における総人口、性別、年齢階級別人口の比較

人口について、出生率や社会移動などの見通しを変化させ、将来の人口を展望する。推計の基本に用いるのは、国立社会保障・人口問題研究所による推計値をベースとして、推計の対象期間は2060（平成72）年までとする。

■公表値

パターン1 社人研推計人口

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計値。

パターン2 日本創生会議推計人口

- ・ 出生、死亡についてはパターン1と同様。
- ・ 移動については、パターン1では2010～2015の推計値が2015～2020までに定率で0.5倍に縮小しているのに対し、パターン2では縮小せずに2035～2040年まで同水準で推移すると仮定。(パターン1と比べてパターン2のほうが移動の影響が大きく反映される)

※ 創生会議推計の公表値は2040年までとなっているため、ここでも基本的に2040年までの数値とする。

■シミュレーション値

パターン3-1 社人研推計人口+出生率上昇

- ・ 合計特殊出生率を国の目標と整合させるよう仮定値を設定する。
 - － 2020年：1.60、2030年：1.80、2040年：2.07
 - － 上記の間の期間は定率で上昇

パターン3-2 社人研推計人口+出生率上昇+人口移動均衡

- ・ パターン3-1に加えて、2040年までに人口移動が均衡（転入+転出がゼロ）すると仮定。その間は定率で変化。

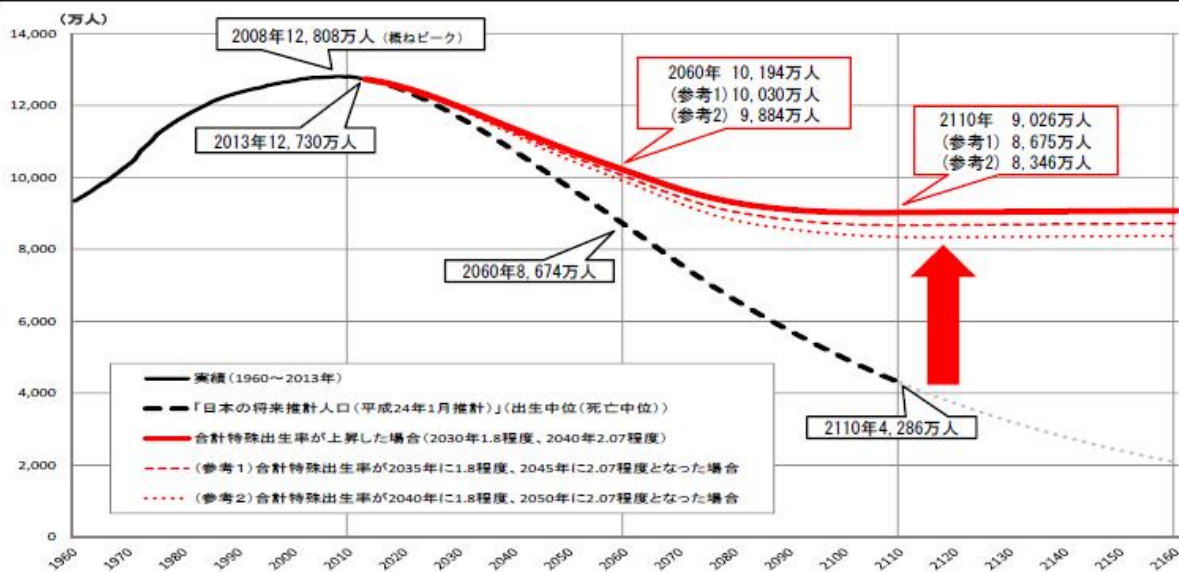
※参考 国全体の人口推計

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において「2060年に1億人程度の人口を維持する」との目標が提示されており、当該目標に基づき以下の推計結果が示されている。

この推計では、国全体の合計特殊出生率を2030年に2.07に引き上げることで、2060年に1億人程度の人口を確保するとしている。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

パターン比較

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 社人研推計値	160,825	149,499	142,249	134,258	125,903	117,465	109,021	100,573	92,411	84,544	77,029
パターン2 日本創生会議推計値	160,825	149,499	141,162	131,863	122,165	112,324	102,441				
パターン3-1 社人研推計値＋出生率上昇	160,825	149,935	143,551	136,722	129,734	122,961	116,468	109,889	103,536	97,478	91,854
パターン3-2 社人研推計値＋出生率上昇＋純社会移動ゼロ	160,825	149,935	143,183	136,516	130,211	124,525	119,437	114,277	109,430	104,965	100,987

